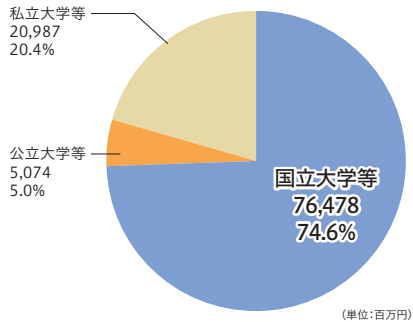


4. 産学連携

企業等との連携により新たな価値を創造

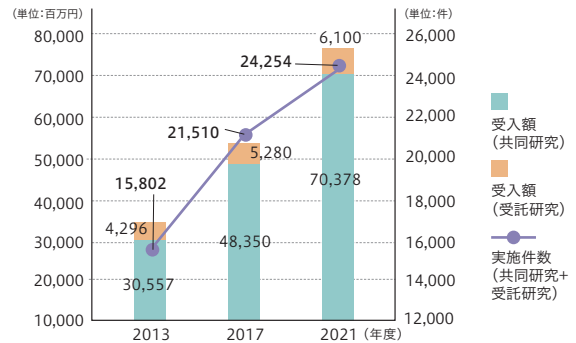
民間企業等との共同研究・受託研究において、研究費受入額の7割以上を占めており(4-1)、実施件数及び受入額は年々増加している(4-2)。特に地方国立大学において、民間企業等との共同研究を活発に実施している(4-3～4-5)。また、各大学の努力により知的財産権等収入額は大きく増加し(4-6)、寄附金受入額も毎年安定的に確保している(4-7)。

4-1 大学における民間企業等からの研究費受入額 (2021年度)



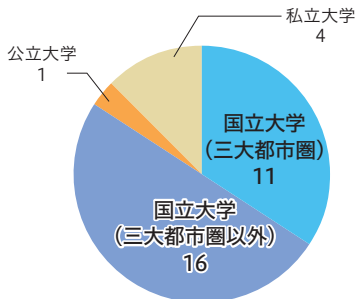
(注) 共同研究、受託研究を合計した額
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和3年度)より国立大学協会事務局作成

4-2 国立大学等における民間企業等との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額



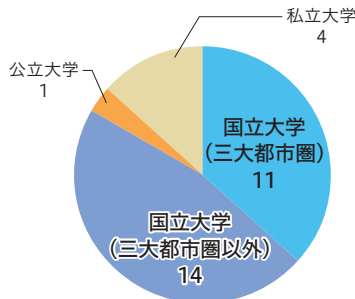
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

4-3 民間企業等との共同研究実施件数 上位30大学の内訳

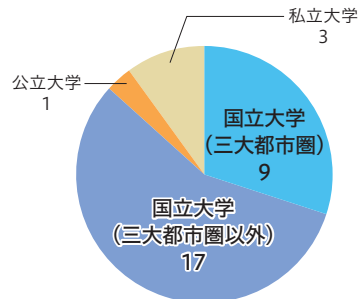


(注1) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(注2) 4-3については、上位30番目の大学が3校あるため、総数が32
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和3年度)より国立大学協会事務局作成

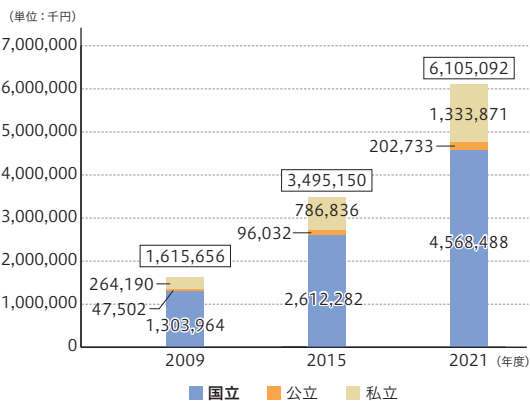
4-4 民間企業等との共同研究費受入額 上位30大学の内訳



4-5 同一都道府県内中小企業との共同研究実施件数 上位30大学の内訳

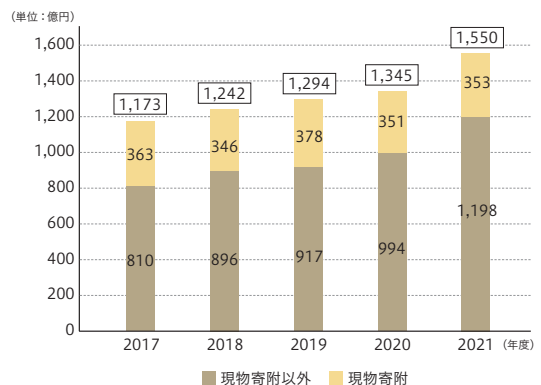


4-6 知的財産権等収入額



(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

4-7 国立大学における寄附金受入額



(注) 計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しない場合がある
(出典) 文部科学省提供資料「国立大学の財務諸表等」より国立大学協会事務局作成